

ご議論いただきたい事項について

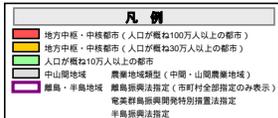
論点3：持続可能で暮らしやすい都市圏の形成

現状と課題

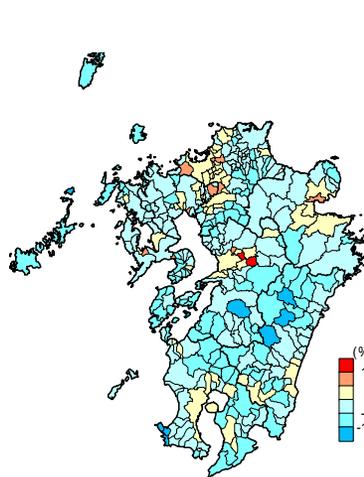
九州北部は高次で多様な都市機能が集積し、九州圏全体を牽引
地方中枢・中核都市が九州圏内にほどよく分散されている都市構造
多くの地方中小都市では、人口減少・少子高齢化が進展、都市機能の拡散
と中心市街地の空洞化が進展

それぞれの都市の規模に応じた都市の役割と構造転換の明確化が必要

九州圏における都市の分布（イメージ）



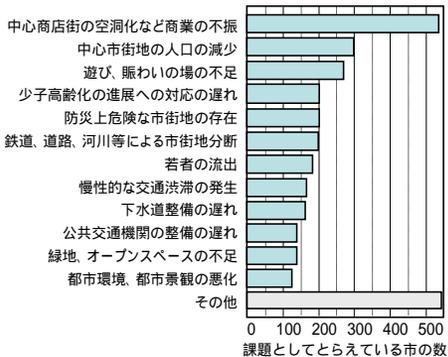
九州圏における人口増減（2000-2005）



福岡、北九州を中心とする九州北部の都市は、高次都市機能が集積し、九州圏九州圏全体を牽引九州圏内に人口30～60万人規模の都市がバランスよく配置

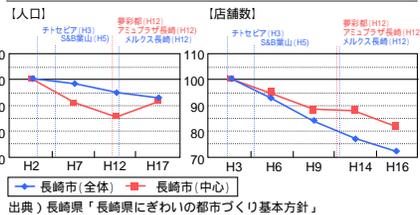
地方中枢・中核都市では、人口の集積が加速する傾向
中山間地域等の地理的条件の厳しい地域のみでなく、生活の拠点となる地方中心・中小都市等においても人口が減少する傾向

都市づくりまちづくりに係る課題

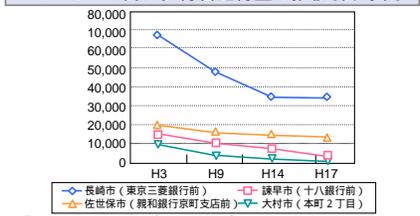


都市づくりまちづくりでは、中心商店街の空洞化、人口の減少、賑わいの場の不足等が大きな課題

長崎県の主要都市における人口・店舗数の推移



アーケード街の歩行者通行量の推移【長崎県】



九州圏の多くの都市では、都市機能の拡散や中心市街地の空洞化等が進展

現状分析、有効な事例等

都市の中心街では、オフィス街、商業施設等の高次都市機能の集積や都市的景観が形成され、賑わいある都市を形成



福岡市天神
ビジネス、観光、ファッションなどの都市的賑わいとともに高次都市機能の集積がみられる。また、バス、地下鉄、電車等の公共交通の利便性も高い。



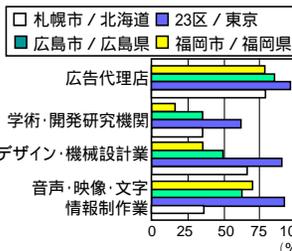
北九州市門司港
歴史的建造物とウォーターフロント景観を活用したまちづくりが行われており、都市の魅力的な空間を創出している。

出所）写真：九州観光推進機構HP

出所）写真：九州地方整備局、九州運輸局「九州いきいき観光まちづくり100」

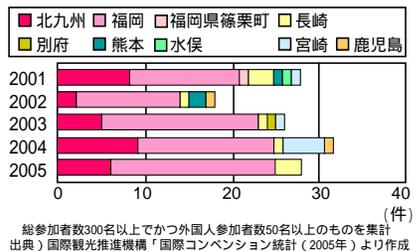
特定サービス業の従業者は都市に集中

都市の特定サービス業従業者数



国際会議や国際的イベント等も多数開催され、東アジア等への窓口機能を有する

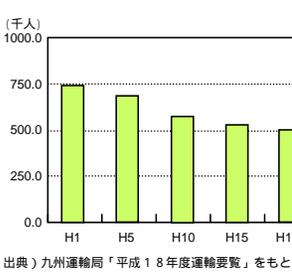
国際コンベンションの開催件数の推移



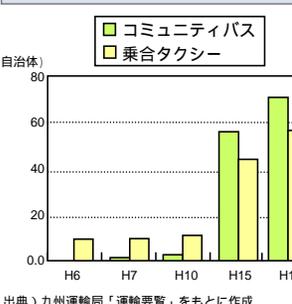
乗合バスの運行は不採算路線からの撤退が深刻化
公共機関によるコミュニティバスの運行やNPO等による高齢者の移動手段の確保に向けた取組みが進展

中心市街地では、水と緑の豊かな都市環境、良好な都市景観等への取組みや都市のにぎわい再生への取組みが活発化
また、遊休施設の利活用、土地利用等による都市への再集約への取組みもみられる

県別輸送人員の推移（乗合バス）



自治体のコミュニティバスと乗合タクシーの導入の推移



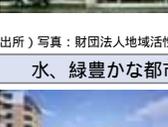
既存ストック活用等による暮らしやすい都市の再生の取組み事例



道路空間の活用による中心市街地の再生（鹿児島市中央区商店街）
来街者のアメニティ向上に資する道路空間の多面的な利用等に取り組んでいる。



ショップモビリティセンターばかばか（長崎県小浜町）
商店街の空き店舗を改装し、高齢者と障害者が自立できるコミュニティ環境として活用されている。



アイランドシティ照葉（福岡市）
豊かな緑、緩やかなカーブを描く歩行者空間などにより、ゆとりと統一感のある街並みを形成している。



堀川運河（宮崎県日南市）
堀川運河の石積み護岸の歴史的価値を残しつつ、水辺空間として復元・整備することで、市民の憩いの場を提供している。



歩いて暮らせるまちづくり
公共交通の活用

対応の方向性（将来イメージ）

都市に求められる機能

九州圏内にほどよく分散した中枢・中核都市に九州全体を牽引する高次都市機能を集積



都市的産業の集積



国際的な窓口



多様な賑わい・魅力の創出



中枢・中核都市等



地域



農山漁村等

都市に求められる構造転換

少子高齢化等に対応したコンパクトで暮らしやすい都市圏の形成



公共交通の活用



歩いて暮らせるまちづくり



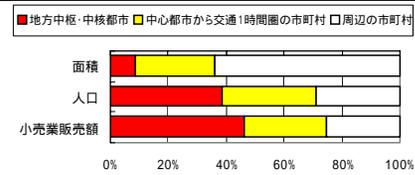
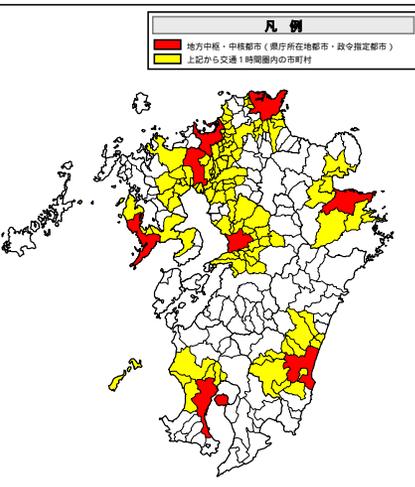
広域的都市機能の集約・集積

論点5：自立的な地域の機能補完的・戦略的な連携

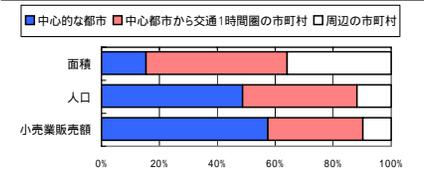
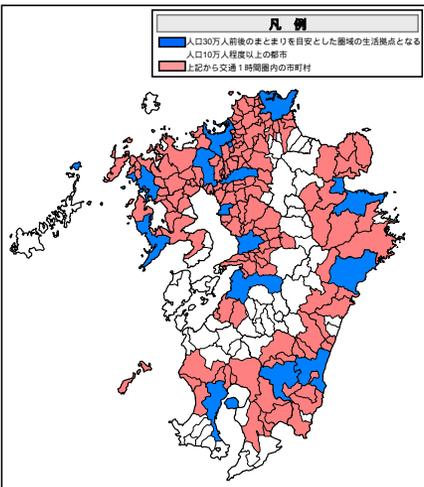
現状と課題

都市と地域のそれぞれが特性を活かしながら、重層的に地域社会を形成することが必要
特に、地域における医療体制、教育体制等の相互利用等が必要

地方中枢・中核都市圏の設定（イメージ）



生活圏の設定（イメージ）



福岡、北九州を中心とする九州北部の都市圏は周辺市町村と重層的な都市圏をなし、九州圏を牽引する都市圏を形成
人口30～60万人規模の都市がバランスよく配置

生活の拠点となる人口10万人程度以上の地方中心都市から交通1時間圏内にある人口規模30万人前後のまとまりを目安とした生活圏が形成

九州圏に必要と考えられる高次都市機能

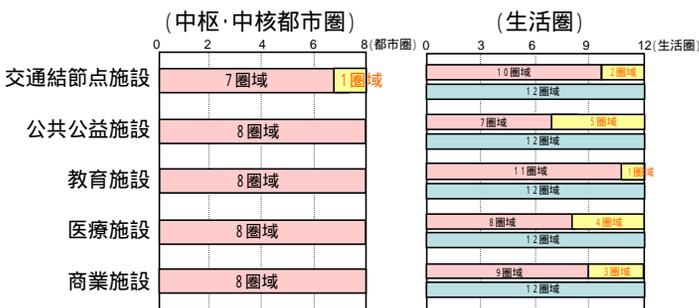
国際定期航空空港 / 国際港湾 / 高速鉄道駅 等	交通結節点施設
県庁 / 国の地方支分部局 等	公共公益施設
地元企業本社 / 知的産業 / デザイン / 設計 等	雇用の場
大学 / 研究開発拠点 等	教育施設
三次救急医療施設 / がんセンター 等	医療 / 福祉施設
百貨店 / 証券取引所 / 経済連合会 等	商業 / 金融施設
広域リサイクル施設 等	リサイクル施設
中央卸売市場 / 物流拠点 等	流通施設
国立・国営公園 / プロ野球場 / 多目的スタジアム	余暇施設
コンベンションセンター / 見本市会場 / 海外領事館 等	国際交流施設
美術館 / 博物館 / コンサートホール 等	文化施設

生活圏に必要と考えられる都市機能

鉄道駅 / 高速IC / 高速バスストップ 等	交通結節点施設
市役所 / 公民館 / 銀行 / 裁判所 等	公共公益施設
企業支社 / 主要企業工場 / ハローワーク 等	雇用の場
高等学校 等	教育施設
二次救急医療施設 / 地域センター / 総合病院 特別介護老人ホーム / 日帰り介護施設 等	医療 / 福祉施設
大規模小売店(ショッピングセンター・スーパー) 等	商業 / 金融施設
廃棄物処理施設 等	リサイクル施設
	流通施設
広域公園(県立・市立自然公園) 等	余暇施設
図書館 等	文化施設

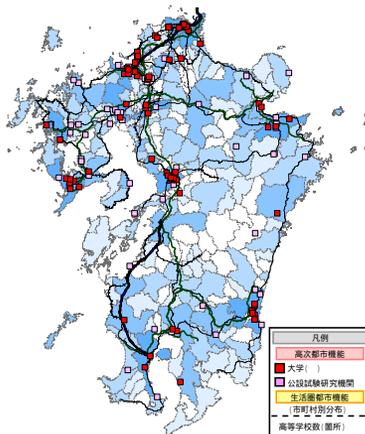
現状分析、有効な事例等

九州圏では、中枢・中核都市圏において高次都市機能の集積が進展しているが、生活圏においても高次な教育施設、商業施設等の一部を担う



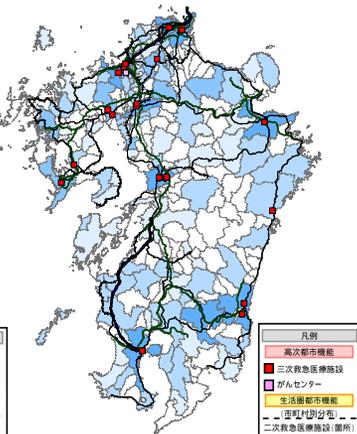
九州圏では、教育施設、医療施設、商業施設等の高次機能が中枢・中核都市圏に集積しているとともに、生活圏においても都市機能の配置がみられ、多大な時間、費用を要さずに都市的利便性を利用できる可能性が高い

九州圏における教育施設の分布



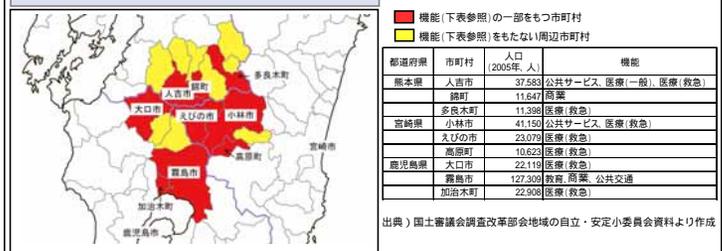
「大学」は、国立大学、県立・公立大学、私立大学とした。

九州圏における医療施設の分布



1時間圏の域内において、中心となる都市に都市的サービスがフルセットで備わっていない場合にも、地域間で機能分担することによりサービスの充足が可能となる地域が存在

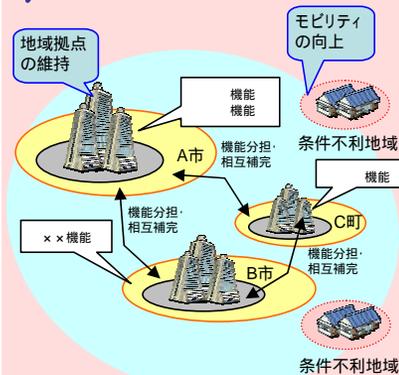
宮崎県えびの市から1時間圏



対応の方向性（将来イメージ）

補完的・戦略的な連携

地域間や隣接地域との戦略的な連携により都市的機能の利便性を向上



地域間のバランス

それぞれの地域の役割を明確にし九州圏全体がバランスよく発展

主に都市圏に必要と考えられる高次都市機能



主に生活圏に必要と考えられる都市機能

社会基盤の整備

隣接圏域を含めた広域的な交通・情報通信のネットワーク等の社会基盤の整備



連携を支える交通体系

連携を支える情報基盤

出典) 二層の広域圏の形成に資する総合的な交通体系に関する検討委員会「新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系(最終報告)」より作成

出典) 国土審議会調査改革部会地域の自立・安定小委員会資料より作成

論点7：多様なライフスタイルを実現する交流・連携と定住の推進

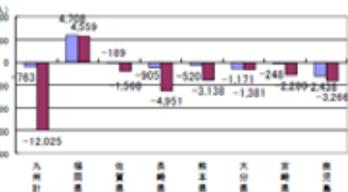
現状と課題

価値観やライフスタイルなどが多様化

多様な価値・魅力を持った地域を形成することが必要
地域間の互恵の考え方にに基づき、多様な地域間交流・連携と定住を推進することが必要

九州圏の人口を社会人口増減でみると福岡県以外は転出する傾向

九州圏における自然人口・社会人口増減



ライフスタイルの自由な選択に対するニーズは高い

(2030年の生活)の回答割合
2030年のあなたの生活を考えたとき、以下の項目について、あなたは、どのように思いますか。

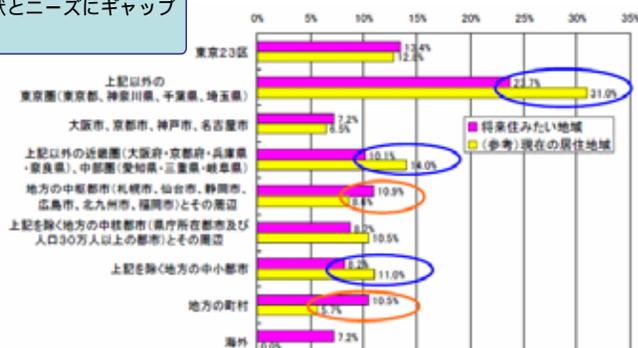


ロゼビ実現してほしいと思う
ロゼビ実現してほしいと思う
ロゼビ実現してほしいと思う
ロゼビ実現してほしいと思う

出典)国土交通省国土計画局「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について(平成18年5月)

将来住みたい地域は都市の規模に応じて現状とニーズにギャップが存在

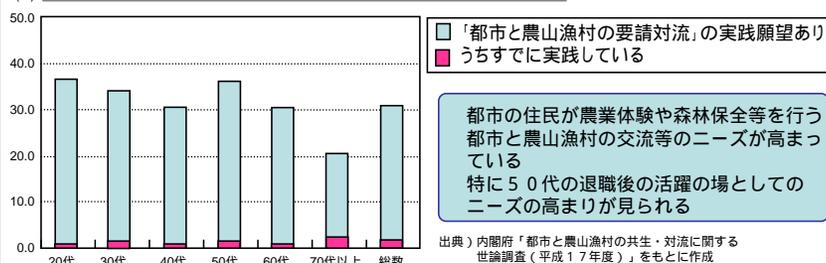
(将来住みたい地域)の回答割合



出典)国土交通省国土計画局「2030年の国土と生活の将来ビジョンに関するアンケート」の結果について(平成18年5月)

現状分析、有効な事例等

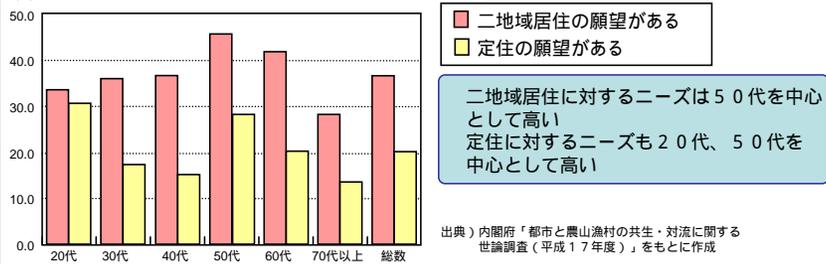
「都市と農山漁村の共生対流」に対する実践の願望



都市の住民が農業体験や森林保全等を行う都市と農山漁村の交流等のニーズが高まっている
特に50代の退職後の活躍の場としてのニーズの高まりが見られる

出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(平成17年度)」をもとに作成

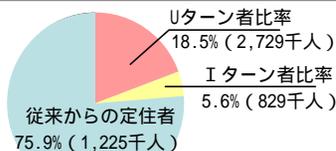
定住、二地域居住の願望の有無(年代別)



二地域居住に対するニーズは50代を中心として高い
定住に対するニーズも20代、50代を中心として高い

出典)内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査(平成17年度)」をもとに作成

九州圏及び沖縄におけるUイーター数者の推計(2001年)



出典)国立社会保障・人口問題研究所「第5回人口移動調査」及び総務省「人口推計調査」をもとに作成

九州圏では、豊かな地域資源を活用した多様な交流・連携が活発化しつつある

住宅、雇用、地域の魅力等の情報発信等について積極的な取組みもみられる

地域間の交流連携への取組み事例

農山漁村、自然体験に関する事例

島の自然学校・自然学塾村(長崎県小値賀町)
訪問者と住民との交流の推進と貴重な自然を後世に引き継ぐ事を目的とした、新しい形のまちづくりの核として「自然学校」を開校している。

人材育成に関する事例

九州ツーリズム大学(熊本県小国町)
著名な細菌学者の生誕の地にちなみ、「学習」と「交流」を基本理念に様々な学習・交流事業を展開している。

廃校利用に関する事例

かわなべ森の学校(鹿児島県川辺町)
廃校跡を活用し、都市と農村の交流を通じた、会員制の非営利ムラづくりのネットワークを形成している。

出典)写真:財団法人地域活性化センターHP

地域ワンストップ窓口の概要



出典)国土交通省国土計画局「地域への誘致・移動促進方策に関する調査報告書」

Uターン等における情報発信の事例

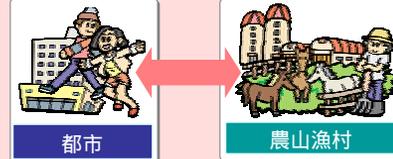
出典)大分県HP

対応の方向性(将来イメージ)

交流・連携の推進

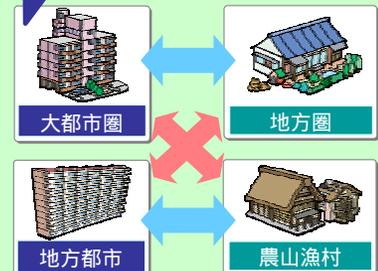
多様なライフスタイルの実現に寄与する交流・連携の推進

都市側のニーズへの対応と農山漁村等における活性化を図る交流・連携の推進



二地域居住等の促進

都市の住民が農山漁村等へ同時に住まう二地域居住や週末住民等の多様な居住を推進



定住の促進

都市部の人材が農山漁村で再チャレンジできる仕組みや団塊の世代が活躍できる受け皿を形成



子供の独立、Uターン、退職等の機会
住宅、雇用、地域の魅力等

交流連携を支える社会基盤の整備

隣接圏域を含めた広域的な交通・情報通信のネットワーク等の社会基盤の充実



